



バンコク便り



1. はじめに

タイ観光スポーツ省によると、2023年1月～6月にタイを訪れた外国人旅行者数は約1,291万人（前年同期比521%増）となりました。国・地域別で最も多かったのはマレーシアで約210万人、次いで中国が約144万人、ロシアが約79万人と続き、訪タイ外国人数1位の常連だった日本は約32万人と10位以内にも入っていません。一方、同期間に日本を訪れたタイ人旅行者数は約49万人となり、半期ベースで訪日タイ人数が訪タイ日本人数を上回るのは初めてのことでそうです。

2. 現地ビジネス情報（BCG 経済モデル推進によるタイ投資機会について Vol.5 農業・食品編）

BCG（Bio-Circular-Green）経済モデルより、今回は重点産業分野として挙げられている「農業・食品」について、その現況と展望をご紹介します。

タイは世界有数の米の輸出国でしたが、定期的に国家主導による農業政策の見直しが行われ、天然ゴム、さとうきび、トウモロコシ、キャッサバ、フルーツなど農業の多角化が進展しました。近年では、一次産品から加工し付加価値を高めたものに移行しており、鶏肉、スターチ、米を中心とする農業関連加工産業が成長しているほか、エビを中心とした水産加工業も盛んです。

タイで農水産業に携わる人口は約1,300万人と全就業者の3割近くを占めていますが、生産性や収入が他のASEAN諸国と比較して低いことが大きな課題となっている中、今回は農業の付加価値向上に取り組むタイの地場企業「NR INSTANT PRODUCE PUBLIC COMPANY LIMITED」をご紹介します。

当社は1991年に創業のSET（タイ証券取引所）上場企業で、調味料、レトルト・プラントベース食品、ペットフードなどの製造・販売を行う食品関連企業です。2022年の売上高は約22億バーツ（約88億円）となっており、イギリス、アメリカ、インドネシアなど世界30カ国以上で2,000アイテム超の製品が販売されています。近年ではイギリスのスーパーマーケットとのパートナーシップにより、アジアン食品の直接流通を実施するなどの積極的な取り組みを行っています。現在、下記分野において日系のパートナー企業を求めており、こうしたタイ側企業のニーズが新たな海外進出のヒントとなるかもしれません。

NR INSTANT PRODUCE PUBLIC COMPANY LIMITED が求める日系企業パートナー

- | |
|-------------------------------------------|
| ① タイ北部の当社製造工場における炭素隔離技術開発（二酸化炭素排出削減技術の開発） |
| ② グローバルトレンドである「プラントベース食品」の日本市場向け製品開発・販売 |
| ③ 日本市場向けペットフードの製品開発・販売 |

3. 現地トピックス（政権交代 変化を求めるタイ国民）

タイでは現在、「政権交代」が大きな話題になっています。王室、軍事政権、財閥等の支配層と一般国民との間の経済的格差が問題視されている中、今年5月に実施された総選挙にて第1党となった前進党は、政治から軍の影響排除をコンセプトとし、党首のピター氏は若者層のリーダー的存在となっています。

しかし、ピター氏は首相指名選挙で過半数を獲得できず、その後、新政権樹立を予定していた連立が解消となりました。保守層の反発がある中でも、不敬罪の改正方針を取り下げなかったことが原因とも言われており、新たに第2党と第3党を中心とした連立政権が誕生しそうです。

政治学者等の見解では、誰が首相になってもBCG経済を始めとする国家経済戦略に大きな変化は無く、企業活動に影響が出ることは考えにくいとされていますが、新政権誕生が遅れると経済活動への影響が懸念され、今後の動向に注目が集まります。



街中にある選挙ポスター